

巻頭言

卒業生の行く末は多様であって良い

新潟医療福祉大学名誉教授 岩崎 テル子

東日本大震災から3ヶ月を迎えようとしていた頃、自らも被災しながら被災者支援に奮闘する協会理事が、「被災者が生存から生活へ向かっているこれからは、作業療法士の出番です」と話された。瓦礫に囲まれた避難所で、暖も取れずトイレも使えず、おにぎり1個が1日の食事という様子を、無力感にさいなまれながらテレビで見守るしかなかった自分にとって、この「生活へ向かう」ということばは、一筋の光となり、自分を取り戻す一歩となった。この無力感は日本人の多くが感じていたようで、足・宿・食を自弁できたボランティアの多彩な活動が報道される度に、お金と物資を送るしか出来ない人々のあせりと苦悩を増幅させたようだ。しかし、作業療法士協会は震災直後に災害対策本部を立ち上げ、他の12団体と「生活機能対応専門職チーム」を結成し、現地での有志による活動が開始され今も継続されている。終わりなき福島原発被災地への支援が気がかりではあるが、この活動に自分が心理的に繋がっている事を確認できた安堵感は大きかった。

被災地養成校の被害確認と、臨床実習施設不足を補うために行われた養成教育部によるアンケート調査では、北海道から九州沖縄に至る全国892施設から「受け入れ可」の回答があり、マッチングが行われた(協会HP)。被災地会員の会費免除制度も立ちあがった。これらの素早い対応は、協会トップのリーダーシップもあるが、会員自身の社会性が培われてきた証でもあろう。WFOTの教育最低基準¹⁾では、「作業療法教育プログラムの地域的環境」への理解と適合の重要性を謳っている。日本作業療法士協会の教育最低基準²⁾でも、教育目標10項目の内4項目が社会性関連である。しかし、人を動かすのは理念より情緒の力である事を今回の大震災が如実に示した。人を思う心の切実さ、人と繋がっている事の重み、生きている事の実感は、教える側にも学ぶ側にも、深みと豊かさを与えてくれたのではないだろうか。

更に思った事が一つある。大学全入時代と相まって、教員は学生の学力低下を嘆く。対応策にも苦慮している(巻末資料ピアカウンセリング報告参照)。学業不振故の休学・退学、国試不合格も多くなってきた。ならば作業療法教育は、これら学生にとって無用であったのか。否である。作業療法教育は学生に生活機能の構造と問題点を分析し対応策を見つけ出す力を授けている。人間関係の構築、家事・育児、介護、どの生活場面をとっても作業療法は生かせるではないか。「君のこれからの人生にきっと役立つ」と励まし、背中を押してあげることだ。生活に関わる専門職教育にはこのような側面がある。専門職にはなれなくとも、良き生活者として生きていける力を授ける。これも立派な高等教育の役割である。

(文献)

- 1) 世界作業療法士連盟、(社)日本作業療法士協会訳：作業療法士教育の最低基準2002改定版。pp1-13, 2006.
- 2) 日本作業療法士協会：作業療法臨床実習の手引き、第4版。p75, 2010.